

タイでは、9月は台風による大雨で、多くの地域が深刻な洪水に見舞われたことが話題をさらいました。

以下、9月のプロジェクト活動を紹介します。

地方MDTメンバーを対象に被害者との 対談ワークショップを実施(8/29)

8月29日、北部チェンライ県で、チェンライ県・パヤオ県の地方MDT関係者を対象に、人身取引被害者との対談ワークショップを実施しました。プロジェクトでは、MDTの活動がより被害者中心のものになることを目指しており、対談ワークショップは地方におけるその取組みの第一歩として実施しました。対談ワークショップは、地方におけるMDT実施ガイドラインお披露目会と併せて実施したこともあり、80名近くの関係者が参加しました。



被害者の心情を語る被害者支援NGOの職員

対談には、現在はピアサポートグループのメンバーとして他の被害者を支える元被害者2名と被害者支援NGO職員2名がリソースパーソンとして出席し、「被害者自身がなぜ積極的に外部からの支援を受けようとししないのか」というテーマで語り合いました。

被害者支援NGOの職員は、なかなか公的な支援を受けたがらない被害者の心情を、「多くの被害者が自分の体験を家族や近所に知られたくない

にも関わらず、支援を受ける際に自分の体験をサービス提供者に話さなければならないが、どこまで秘密が保持されるか分からないと感じている」と説明しました。そして、自国に帰還後、精神的に不安定になりがちで、社会復帰のための自分自身のニーズを十分具体化できていない、若しくは遠慮してしまっている被害者に対して、サービス提供者はどのような支援システムがあり、被害者自身にどのような権利があるのか明確に伝える必要がある、と意見を述べました。

元被害者の2名は、NGO職員の発言に加えて、被害者たちはパスポート偽造など法律違反行為が明らかになることを心配していたり、行政手続きが遅く進捗連絡がないため支援者への不信感や支援への諦めを抱いている、といったことを挙げました。被害者たちは被害に遭ったにも関わらず、地元に戻っても偏見の目でみられ、被害者同士で支え合うピアサポートグループに入れない被害者もいると説明しました。

一方で、被害者自身が自ら積極的に公的支援を受け、社会復帰し、他の被害者たちと連帯して支援活動に関わることは、支援を効果的にする意味からも、被害者の自尊心回復や自立の観点からも重要です。被害者から協力を担保するためには、秘密保持と信頼関係構築がカギであることが強調されました。

プロジェクトでは、今後もMDT関係者と被害者の対談の場を設け、MDT支援における被害者中心アプローチの浸透に努めていく予定です。

地方MDT強化のための 研修計画策定調査を実施(9/4-9/11)

プロジェクト3年目に当たる本年度後半より、地方MDTの強化に本格的に着手していくこと

を計画しています。地方MDT強化につき、関係者と具体的に協議し、研修計画を練るため、パイロット県である北部チェンライ県及びパヤオ県を訪問しました。調査には、明治学院大学 齋藤百合子准教授が短期専門家として参加し、地方MDT強化が、海外から帰還したタイ人被害者の社会復帰や自立にも資するものとなるよう、助言を行いました。



ウィエンケン郡関係者にMDT実施ガイドラインを贈呈

チェンライ県では、パイロット郡として予定している、県北東に位置するチェンコン郡及びウィエンケン郡を訪問し、郡関係者から郡の人身取引状況を聞き取りました。チェンコン郡では、2012年12月にタイ-ラオス間を結ぶ橋の開通が予定されており、人身取引ケースの増加が懸念されています。ウィエンケン郡では、陸路だけでなく河川路でもラオスと国境を接していることから、既にラオスや中国から活発な人と物の移動があり、人身取引対策強化の必要性が認識されています。更に、両郡の人口の多くを山岳民族が占めており、‘送出地域’、‘経由地域’としての対策も必要になっています。

両郡とも、人身取引対策強化の必要性から郡レベルのMDTの設置に意欲的です。調査では、郡レベルMDTの設置に向けた研修を2011年12月に実施することが、プロジェクトと郡関係者の間で合意されました。

パヤオ県では、社会開発人間安全保障省パヤオ県事務所（PMJ）が中心となり、バンコクYMCAパヤオ支部といったNGOと連携して、地方MDTの強化を通じた被害者支援を積極的に進めています。関係者との協議の結果、パヤオ県では、県内の郡レベル及びタンボン自治体レベルからMDT関係者の参加を広く募り、2012年1月にMDT強化のための研修を実施することが合意されました。

チェンライ県・パヤオ県では、海外から帰還したタイ人被害者も多く、PMJやNGOの社会復帰支援を受けた帰還者の中には、ピアサポートグループを築き、積極的に予防・支援活動に携っている人やそれらを支えるNGOも少なくありません。



パヤオ県の帰還者の自宅で聞き取りを行う齋藤専門家

両県における研修では、こういったピアサポートグループやNGOのスタッフ、地元の弁護士や検察官などを研修の講師として招き、MDT関係者が帰還者の課題やニーズをより的確に把握し、効果的な社会復帰・自立支援を行えるようになることを目指します。更に、地元で人身取引に関わる人々のネットワーキングにも努めていく予定です。